

私立小学校 }
各私立中学校 } 設置者 様

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和元年度私立高等学校等授業料等減免等事業補助事業計画書(小中学校の授業料(家計急変分))の提出について

このことについて、今年度における小中学校の授業料減免(家計急変分)に係る補助金額の算定に必要となりますので、関係書類について下記により提出願います。

記

1 提出書類

- (1) 令和元年度私立高等学校等授業料等減免等事業補助金(小中学校の授業料(家計急変分))に係る事業計画書の提出について(参考様式)
- (2) 事業計画書(要綱様式第2号イ)
- (3) 授業料減免対象者一覧表(要領別紙1)
- (4) 減免対象要件に該当することを証明する書類の写し
家計急変の事実が分かる書類及び事実発生日以降1年間の保護者の収入見込みが分かる書類の写し(私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助対象者を除く。)
 - A 勤務する会社等から解雇された場合
 - ・ 雇用保険受給資格者証の写し
 - ・ 家庭状況調査票(別紙)
 - B 自ら経営する会社等が破産・倒産した場合
 - ・ 雇用保険受給資格者証の写し
 - ・ 破産(倒産)の事実が確認できる書類(破産宣告書・事業廃止届等)
 - ・ 家庭状況調査票(別紙)
 - C 不慮の事故等により死亡した場合
 - ・ 死亡証明書・除籍謄本等、保護者の死亡が確認できる書類
 - ・ 家庭状況調査票(別紙)
- (5) 学校法人又は学校の授業料減免に関する規程等
- (6) 授業料減免に関する規程等の生徒、保護者への周知方法を記載した書面
- (7) 理事長又は学校長に対する授業料減免申請書の写し

2 提出期限

令和元年9月30日(月)

※該当者がいない場合も、その旨連絡願います。

[担当] 私学振興担当 高橋(宏)
TEL: 019-629-5042
FAX: 019-629-5049
E-mail: AH0007@pref.iwate.jp

(別紙)

【留意事項】

家計急変の場合における授業料減免については、事実発生日以降 1 年間の世帯収入を推計し、要綱別表 1（第 3 関係）で定める世帯収入の要件に該当する場合、補助対象となる。

また、授業料減免は必要な期間について行うものであることから、学校法人及び学校は、離職した保護者の再就職等の家計状況の変化について、随時（月 1 回程度）確認を行うこと。